

資料

大学院における学芸員教育の現状

田上 繁

I 日本における学芸員養成の動向

現在、学芸員が抱えるさまざまな問題点を考える場合、学芸員の99%が大学で資格を取得するといった事実からも、まず大学ないしは大学院における学芸員教育の実態を把握することから始めなければならないであろう。わが国における博物館等（博物館相当施設を含む）の館数の推移をみると、博物館法制定後、1955年社会教育調査によれば、当時239館しかなかった館が、2005年現在では5614館を数えるに至っている。しかし、そのうち、登録博物館は865館、博物館相当施設が331館、博物館類似施設が4418館となり、博物館類似施設が館数の上で他を圧倒する。博物館類似施設の大多数は、総体的に規模が小さく、そのため、人材不足や財政難など、教育・研究拠点として必ずしも良好な条件の下にあるとは言い難い。それは、学芸員の勤務条件にも反映し、学芸員の本来の業務を遂行する上で大きな障害となっている。

そうした館の制度や施設面の問題を解決し、本来の博物館の姿を確立することも、日常的に博物館の業務を担う学芸員に委ねられている。そのためには、高度な専門性を備えた学芸員の育成が不可欠であり、時代に即した適切な養成制度を構築する必要がある。学芸員制度の課題に関するアンケート調査の結果では、全国の博物館長の38.3%、博物館設置者の43.7%が、大学における学芸員養成課程のカリキュラムの改善・充実が課題として挙げている（2006年3月「博物館制度の実態に関する調査研究報告」株式会社丹青研究所）。具体的には、

- 資格そのものの取得が比較的簡単であること。
- 各大学の養成内容に差があること（単位数、実習期間等）。
- 博物館実務の基本的な知識・実践技術を十分に身につけていないこと。

○現代のニーズに応じた高度化・専門化が必要であること。

などといった内容のものである。

同じく新任学芸系職員に最も期待する資質・能力を尋ねた質問（博物館園対象）の回答では、「資料に関する学術的知識・調査研究（能力）」（32.6%）が最も多く、「資料収集、整理、保存の具体的技術、方法」（20.6%）、「展示の構成、企画に関する知識、ノウハウ」（17.8%）などがそれに続く。新任職員であっても、高度な専門的知識と実践的な技術を兼ね備えた能力を有することが期待されているのである。

そこに大学院における高度専門職学芸員の養成プログラムを作成することが一段と重要性を帯びてくる。現職の学芸員が単に経験で得た知識やノウハウとは異なる、理論に裏付けられた学問、とりわけ博物館学、博物館原論、博物館展示学など博物館関係の学問を系統的に学ぶような体制を創り出すことが重要であろう。すでに、そうした社会的要請から大学院において高度な専門性を修得する研究科も出現している。ここでは、そうした高度専門職学芸員の養成に取り組んでいる大学院の実態を知るための基礎資料を提供することを目的とする。

II 大学院における学芸員教育の実態

現在、高度専門職学芸員養成のための研究科を開設している大学は、表1で示すようにおよそ30校ほど存在する。同じ大学で複数の研究科ないしは専攻を設置している大学があるので、専攻数では40余りの専攻となる。その研究科・専攻の内容や性格に基づいて分類すると、大きく8種類に分けられる。もっとも、表中のすべての研究科・専攻がこの8つに明確に種別されるわけでもなく、あくまでも、おおまかな分類であることはいうまでもない。なかには、いくつかの種別にまた

表1 高度専門職学芸員養成関係大学院一覧

	種別	大学院	研究科・専攻	課程	設置時期	備考	
①	文化	國學院大學 ○1	文学	・日本文学	前・後	1951・1953	被服関係 学生受入2002
	人間文化・生活	昭和女子大学	生活機構	・生活機構学	・博	・1989	
	文化	徳島文理大学	文学	・地域文化	前・後	1992・1994	
	人間文化・生活	共立女子大学 ▲1	家政学	・人間生活学	・博	・1994	
	人間文化・生活	共立女子大学 ▲2	比較文化	・比較文化	修・	1994・	
	人間文化・生活	奈良女子大学	人間文化	・人間環境学	前・	1998・	
②	文化	東京大学	人文社会系	・文化資源学研究	前・後	2000・2002	
	文化	放送大学	文化科学	・文化科学	修・	2001	
	文化政策	埼玉大学 ※1	文化科学	・文化構造研究	修・	1996に改称	
	文化政策	埼玉大学 ※2	文化科学	・日本・アジア研究	修・博	1996に改称	
	文化政策	埼玉大学 ※3	文化科学	・文化環境研究	修・	2001に改称	
③	文化政策	京都橘大学 □1	文化政策学	・文化政策学	前・後	2002・2002	
	文化政策	駿河台大学	現代情報文化	・文化情報学	修・	2004	
④	社会教育	東京学芸大学 ★1	教育学	・総合教育開発	修・	1997・	環境教育コース 生涯教育コース
	社会教育	東京学芸大学 ★2	教育学	・総合教育開発	修・	1997・	
⑤	芸術	東北芸術工科大学 ◎1	芸術工学	・芸術文化	修・	1995・	
	芸術	東北芸術工科大学 ◎2	芸術工学	・芸術工学	・後	・2005	
	芸術	京都市立芸術大学	美術	・保存修復	修・	1999・	
	芸術	慶應義塾大学	文学	・美学美術史学	前・後	2001・2001	
	芸術	東京藝術大学 ■1	音楽	・音楽文化学	修・	2006・	
⑥	マネージメント	神戸大学	文化学	・社会文化	・博	・1980	2006より募集停止
	アートマネージメント	昭和音楽大学	音楽	・音楽芸術運営	修・	1997・	
	マネージメント	お茶の水女子大学 *1	人間文化	・発達社会科学	前・	1997・	
	マネージメント	お茶の水女子大学 *2	人間文化	・人文学	前・	1997・	
	マネージメント	立教大学 ◇1	21世紀社会デザイン・比較組織ネットワーク学		前・後	2001・2007	
	マネージメント	文教大学 ◇2	ビジネスデザイン・ホスピタリティデザイン		修・	2001・	
	アートマネージメント	静岡文化芸術大学	文化政策	・文化政策	修・	2003・	
マネージメント	常盤大学	コミュニティ振興学	・コミュニティ振興学	修・	2003		
⑦	文化財	東京学芸大学 ★3	教育学	・理科教育	前・	1966・	文化財科学講座
	文化財	奈良大学	文学	・文化財史料学	前・後	1993・1995	
	文化財	東京藝術大学 ■2	美術	・文化財保存学	修・	1995・	
	文化財	別府大学	文学	・文化財学	前・後	1998・2000	
	文化財	弘前大学	人文社会科学	・文化科学	修・	1999・	
	文化財	京都造形芸術大学	芸術	・芸術文化研究	修・	2000・	
	文化財	鶴見大学	文学	・文化財学	前・後	2001・2001	
	文化財	京都橘大学 □2	文学	・歴史学／文化財学	前・後	2002に改称	
	文化財	國學院大學 ○2	文学	・史学	前・後	2006に改称	
	文化財	大阪大谷大学	文学	・文化財学	前・後	2004・2004	
文化財	吉備国際大学	文化財保存修復学	・文化財保存修復学	修・	2004・		
⑧	資料学	神奈川大学	歴史民俗資料学	・歴史民俗資料学	前・後	1993・1995	
⑨	世界遺産	筑波大学 ▽1	芸術	・世界遺産	修・	2004	
	世界遺産	筑波大学 ▽2	人間総合科学	・世界文化遺産	・博	・2007	

注) 各大学の「大学案内」やホームページなどを利用して作成した。なお、○1や▲1など各種の記号は、同一大学(同じ記号)で、複数の研究科・専攻が設置されていることを示すものである。

がるものもあり、反対に、どこに分類するか判定できないような場合もある。そのような分類の困難さは伴うが、専門的な学芸員の育成を目指したカリキュラムを組んでいる研究科・専攻は、①文化ないしは人間文化・生活、②文化政策、③社会教育、④芸術、⑤マネージメント(アートマネージメントを含む)、⑥文化財、⑦資料学、⑧世界遺産、といった8種類に大別されよう。そこで、各大学における研究科・専攻の設置の趣旨や専門職の養成プログラムなど参考にしながら、近年の

高度専門職学芸員養成の動向を、いくつかの専攻を抽出しながら具体的に説明を加えていくことにしたい。なお、開設の趣旨や教育理念、さらにカリキュラムの内容などについては、各大学の「大学案内」「概要」や「ホームページ」などを利用したことを予め断っておきたい。したがって、制作者の意図を損なわないためにも、本文中でホームページの文章をそのまま引用している箇所もある。その場合、「案内」あるいは「概要」と表記した。

① 文化

まず、表中の①の文化ないしは人間文化・生活は、国内の文化や海外の文化、さらにはそれらを比較研究して高度の学識を修得し、実社会で積極的に活躍できる人材を養成することを目指して設置された大学院である。また、人間文化・生活に関しては、主に家政学の分野に属する研究領域であり、近年の学際的な研究を重視する動向により、それまでの家政学の領域を超えた研究を展開しようとして開設された研究科である。

この家政学については、昭和女子大学が1986年に開設した家政学研究科（修士課程：生活造形学専攻・食物栄養学専攻）を基礎に、1989年に「学際領域の多様化」という時代的要請に応じて、従来の家政学の領域を超えた生活文化・生活素材・生活機能の三大部門より構成された博士後期課程の生活機構研究科を開設した。特に、同校の「案内」にあるように、生活文化部門には、心理学・教育学・歴史学などの科目が置かれており、総合的に人間生活と文化の仕組みを解明することによって、わが国文化の発展と人類の福祉に努めることを目的とした教育を行っている。また、共立女子大学においても、「案内」によれば、家政学をより専門的に追究し、実践科学としての家政学の立場から実証的な研究を行い、科学技術を駆使した最先端の研究に携わりながら、研究者、教育者、ゼネラリストとして、家政学の高度な知識を生かす人材の育成を目指す、家政学研究科・人間生活学専攻（博士後期課程）を1994年に設けた。そこでも、生活主体である人間について哲学及び自然科学的・社会科学的考察を深め、生活を構成する「諸領域の総合的理解」を深めることを目的としているのである。両校とも学際的な研究によって、従来の家政学の研究を克服しようとする意図が読みとれる。

次に、文化そのものの研究については、各大学でさらなる深化を遂げるため新たな試みに積極的に取り組んでいる。同じく、共立女子大学では、1994年に比較文化研究科・比較文化専攻を開設した。これは、特定の地域の文化について研究を深化させるとともに、他

表2 共立女子大学大学院のカリキュラム
(比較文化研究科・比較文化専攻・修士課程：2006年度)

科目(開講数)	講義項目	単位
比較文化研究論Ⅰ～Ⅲ (3)	比較文化研究Ⅰに論文作成法を含む	各2
日本文化研究Ⅰ～Ⅸ (9)	歴史2 社会2 地域1 芸術2 言語文化2	各2
中国文化研究Ⅰ～Ⅸ (9)	歴史2 社会2 芸術2 言語文化3	各2
ヨーロッパ文化研究Ⅰ～Ⅹ (10)	歴史2 社会2 地域2 芸術2 言語文化2	各2
アメリカ文化研究Ⅰ～Ⅷ (8)	歴史2 社会2 芸術2 言語文化2	各2
英語学研究Ⅰ・Ⅱ (2)		各2
中国語学研究Ⅰ・Ⅱ (2)		各2
日本語学研究Ⅰ・Ⅱ (2)		各2
英語表現法Ⅰ～Ⅳ (4)	討論研究2 文献研究2	各2
中国語表現法Ⅰ～Ⅳ (4)	討論研究2 翻訳研究2	各2
フランス語表現法Ⅰ・Ⅱ (2)	文献研究2	各2
ドイツ語表現法Ⅰ・Ⅱ (2)	文献研究2	各2
日本語表現法Ⅰ・Ⅱ (2)	口頭表現1 文章表現1	各2
日本文化演習Ⅰ・Ⅱ (2)		各2
中国文化演習Ⅰ・Ⅱ (2)		各2
ヨーロッパ文化演習Ⅰ・Ⅱ (2)		各2
アメリカ文化演習Ⅰ・Ⅱ (2)		各2
自由選択		6

注) () 内の数字は、同一科目名の講義数を示す。

の地域の文化とも比較研究して高度の学識を修得し、実社会に積極的に活躍できる人材を養成することを目標としたものである。そのため、本研究科は、比較文化研究の方法に関する科目群、日本・中国・ヨーロッパ・アメリカの各地域の研究に関する科目群と、それに対応した語学の科目群が設置されている（「案内」）。表2に掲げたように、中心となる4地域の文化に関する分野では、それぞれに「歴史」「社会」「芸術」「言語文化」という4分野の授業科目を開講している。

また、東京大学では、2000年に学部基礎を置かない、大学院のみの文化資源学専攻を人文社会系研究科に創設した。本専攻は、表3でも分かるように、文化経営学・形態資料学・文字資料学の3コースからなり、文字資料学コースはさらに文書学・文献学の専門分野に分かれる。このような構成になった理由を次のように説明する（「案内」）。

この構成はつぎのように発想された。われわれの前には、「かたち」と「ことば」の膨大な蓄積がある。文書は書かれた「ことば」、文献は書物になった「ことば」であり、多くの人文社会の学問は、もっぱらそれらの「ことば」を相手にしてきた。しかし、学問領域はあまりにも細分化され、また情報伝達技術の発達には「ことば」とそれを伝えるメディアとの関係を希薄なものに変えた。一方、「かたち」を研究対象とする既成の分野は、本研究

表3 東京大学大学院のカリキュラム

(人文社会系研究科・文化資源研究専攻・修士課程：2006年度)

共通科目		
〈特殊研究〉		
近代日本の文化政策 (2) 展示論 (2) 戦争と博物館 (2) 文化遺産の保存と国際協力 (2)		
歴史遺産評価法 (2) 展覧会の諸問題 (2) 祭礼文化論 (2) マネジメント事例研究 (4)		
〈演習〉		
文化資源学の原点 (4) 文化資源学フォーラムの企画と実践 (2) 本郷キャンパスの文化資源 (2)		
記憶の資料論 (2) 歌舞伎を読む (4) 特別演習・美術館における教育研究 (4)		
文化経営学コース	形態資料学コース	文字資料学コース(文書学・文献学)
〈特殊研究〉		
アートマネジメント論を考える (2)	メディアと記憶の美学 (2)	明治初期大学史研究 (2)
文化政策論を読む (2)	近世の異文化交流とその資料 (2)	江戸を読む (4)
ミュージアム・テクノロジー (4)	映画を文化資源化する (2)	日本中世古文書学 (4)
文化と都市政策 (2)		漢籍入門 (2)
博物館学Ⅰ (2)	〈演習〉	幕末外交史料論 (2)
博物館学Ⅱ (2)	柳田國男を読む (2)	近世都市と情報 (2)
	音・環境・メディア (2)	
〈演習〉	写真を見る／読む (2)	〈演習〉
写真を見る／読む (2)		甲冑文入門 (2)
戦後日本の文化政策を検証する〈2〉 (4)	〈論文指導〉	明治美文教科書研究 (2)
	論文指導 修士論文指導 (2)	明治期社会経済史史料演習 (2)
	論文指導 博士論文指導 (2)	近世近代史料調査法入門 (2)
〈論文指導〉		アーカイブズ学入門 (2)
論文指導 修士論文指導 (2)		
論文指導 博士論文指導 (2)		〈論文指導〉
		論文指導 修士論文指導 (2)
		論文指導 博士論文指導 (2)

注) () 内の数字は単位数である。

科においては美術史学と考古学ぐらいだが、おそらくそこからは無数の「かたち」が視野の外に追いやられる。

そこで、「文化」と呼んできたものを根源に立ち返って見直し、多様な観点から新たな情報を取り出し、社会に還元する方法を研究することが求められるようになった。それが「文化資源学 Cultural Resources Studies」(resourceは泉に臨むという意味)であり、とくにその後半部が「文化経営学」と呼ばれるものである。具体的には、史料館、文書館、図書館、博物館、美術館、劇場、音楽ホール、文化政策、文化行政、文化財保護制度などの過去と現在と未来を考えようとするものだ。

表3のカリキュラムの内容からも知られるように、既成の「学問領域を横断する」科目が設定されており、考古学、美術史学、博物館学、歴史学、民俗学、文書学・文献学、など多彩な科目群となっている。文化経営学コースには、他大学であまり設置されていない博物館学が開講されている。また、学内の史料編纂所、総合研究博物館、東洋文化研究所と連携し、学外に対

しては、国立西洋美術館や国文学史料館資料館と連携して、研究条件を整えていることも注目される。

② 文化政策

近年の動向として、文化を文化としてだけでなく、総合的に研究し、文化行政・文化界をリードする人材の育成を掲げて新たな研究科を開設する大学が増えていることが、大きな特徴の一つとして挙げられる。埼玉大学は、その特徴を有している大学といえよう。文化科学研究科は、文化構造研究専攻、日本・アジア研究専攻、文化環境研究専攻の3専攻から構成され、多少のニュアンスの違いはあるものの、いずれも文化政策に重点を置いた専攻である。ただ、新設の研究科ではなく、文化構造研究専攻と日本・アジア研究専攻は、1996年に従来の文化論専攻と言語文化論専攻を改称したものであり、文化環境研究専攻も、2001年にそれまでの国際文化研究専攻を改称したものである。

同大学の「案内」では、総合的な文化研究を目指す文化科学研究は、文化の諸様相を多角的に解明することを目的として、文化内容について「学際的・国際的研究」、日本・アジア文化についての「多角的・地域的

表4 埼玉大学大学院のカリキュラム

(文化科学研究科・文化構造研究専攻及び日本・アジア研究専攻・文化環境研究専攻・修士課程：2006年度)

文化構造研究専攻	日本・アジア研究専攻	文化環境研究専攻
<p>共通科目</p> <p>〈研究支援科目〉</p> <p>研究プレゼンテーションワークショップ</p> <p>英語プレゼンテーション演習Ⅰ・Ⅱ</p> <p>ドイツ語プレゼンテーション演習</p> <p>フランス語プレゼンテーション演習</p> <p>異文化コミュニケーションワークショップ</p> <p>〈留学生科目〉</p> <p>情報収集・論文作成ワークショップ</p> <p>日本語運用演習Ⅰ・Ⅱ</p> <p>専門基礎科目</p> <p>哲学研究基礎</p> <p>言語学研究法</p> <p>文学作品研究基礎</p> <p>文学理論研究法</p> <p>世界史研究基礎Ⅰ・Ⅱ</p> <p>応用社会統計学</p> <p>計算モデリング</p> <p>地誌学研究基礎</p> <p>専門科目</p> <p>〈人間文化科目〉</p> <p>人間論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>思想史Ⅰ・Ⅱ</p> <p>言語学</p> <p>文学理論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>関連文学研究(宗教と文学)Ⅰ・Ⅱ</p> <p>地誌学</p> <p>歴史記述論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>精神構造論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>〈国際・現代社会科目〉</p> <p>現代史Ⅰ・Ⅱ</p> <p>現代社会論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>共生社会論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>都市地理学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>国際政治学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>国際法学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>国際経済学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>国際協力論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>〈ヨーロッパ・アメリカ地域文化科目〉</p> <p>ヨーロッパ文化構造論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>ヨーロッパ社会史Ⅰ・Ⅱ</p> <p>ドイツ文化論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>スランス文化論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>アメリカ文化論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ</p> <p>英語学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>イギリス文学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ</p> <p>イギリス特殊教育史Ⅰ・Ⅱ</p> <p>ドイツ文学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>フランス文学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>フランスの文明Ⅰ・Ⅱ</p> <p>ロシア文学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>アメリカ文学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>特別研究</p> <p>特別研究</p>	<p>共通科目</p> <p>〈研究支援科目〉</p> <p>研究プレゼンテーションワークショップ</p> <p>英語プレゼンテーション演習Ⅰ・Ⅱ</p> <p>ドイツ語プレゼンテーション演習</p> <p>フランス語プレゼンテーション演習</p> <p>異文化コミュニケーションワークショップ</p> <p>〈留学生科目〉</p> <p>情報収集・論文作成ワークショップ</p> <p>日本語運用演習Ⅰ・Ⅱ</p> <p>専門基礎科目</p> <p>比較思想研究法</p> <p>アジア地誌研究基礎</p> <p>日本史研究基礎</p> <p>中国史研究基礎Ⅰ・Ⅱ</p> <p>中国古典小説研究基礎</p> <p>日中文化交流史研究基礎</p> <p>日本古典文学研究法</p> <p>日本近現代文学研究法</p> <p>専門科目</p> <p>〈日本文化科目〉</p> <p>比較思想Ⅰ・Ⅱ</p> <p>比較文学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>日本地誌学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>日本社会史Ⅰ・Ⅱ</p> <p>日本近代史Ⅰ・Ⅱ</p> <p>日本上代文学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>日本古典籍学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>日本古典籍調査実習Ⅰ・Ⅱ</p> <p>日本近現代文学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>日本近代文学資料の探索と処理</p> <p>日本文学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>日本語学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>日本語語用論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>〈日本語教育科目〉</p> <p>異文化間教育論</p> <p>日本語音声・音韻論</p> <p>日本語文法論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>日本語教育学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>日本語教育演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ</p> <p>〈アジア文化科目〉</p> <p>アジア比較風土論</p> <p>日中文化交流史Ⅰ・Ⅱ</p> <p>日韓文化交流史Ⅰ・Ⅱ</p> <p>アジア文化史Ⅰ・Ⅱ</p> <p>アジア近現代史Ⅰ・Ⅱ</p> <p>アジア現代文化論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>アジア政治論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>中国思想Ⅰ・Ⅱ</p> <p>中国文学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>特別研究</p> <p>特別研究</p>	<p>共通科目</p> <p>〈研究支援科目〉</p> <p>研究プレゼンテーションワークショップ</p> <p>英語プレゼンテーション演習Ⅰ・Ⅱ</p> <p>ドイツ語プレゼンテーション演習</p> <p>フランス語プレゼンテーション演習</p> <p>異文化コミュニケーションワークショップ</p> <p>〈留学生科目〉</p> <p>情報収集・論文作成ワークショップ</p> <p>日本語運用演習Ⅰ・Ⅱ</p> <p>専門基礎科目</p> <p>ミュージアム・インターンシップ</p> <p>シアター・インターンシップ</p> <p>アートマネジメント</p> <p>地域振興論</p> <p>まちづくり研究基礎</p> <p>まちづくり研究法</p> <p>文化人類学研究基礎Ⅰ・Ⅱ</p> <p>考古学研究基礎</p> <p>地理情報システム研究基礎</p> <p>情報論理学研究基礎</p> <p>情報メディア研究法</p> <p>メディア研究法</p> <p>専門科目</p> <p>〈実習・プロジェクト科目〉</p> <p>文化デザインワークショップ</p> <p>埋蔵文化財調査実習</p> <p>システム構築運用演習</p> <p>開発調査法Ⅰ・Ⅱ</p> <p>国際協力Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ</p> <p>国際協力インターンシップ</p> <p>〈公共文化環境科目〉</p> <p>デザイン史Ⅰ・Ⅱ</p> <p>比較芸術思想史Ⅰ・Ⅱ</p> <p>物質文化論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>考古人類学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>地域環境論</p> <p>余暇社会史Ⅰ・Ⅱ</p> <p>社会人類学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>芸術文化デザイン論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>ミュージアム・エディケーション</p> <p>埋蔵文化財調査論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>文化環境デザイン論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>まちづくり応用演習Ⅰ・Ⅱ</p> <p>ランドスケープ論</p> <p>企業メセナ論</p> <p>〈情報メディア環境科目〉</p> <p>エスノメンドロジーⅠ・Ⅱ</p> <p>情報哲学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>メディアコミュニケーション論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>編集文献学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>情報システムデザイン論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>情報ネットワークデザイン論</p> <p>イギリス文学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ</p> <p>デジタルアーカイビング論</p> <p>メディア戦略論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>特別研究</p> <p>特別研究</p>

研究]、文化の機能に着目した「応用的・環境的研究」を柱とする3専攻が設けられていると指摘する。それぞれ3専攻の設置の目的を紹介すると、以下のようになる。

◇文化構造研究専攻

～学際性・国際性の拠点～

現代文化・社会における基層構造や国際関係を把握することにより、既存の学問分野に基づく専門研究を総合的に深化させることを目的とします。学問原理に基づく研究と国際的・地域的研究の一体化により、いっそう高次の学際的・総合的研究を目指します。「人間文化」「国際・現代社会」「ヨーロッパ・アメリカ地域文化」という、人文科学系、社会科学系、地域研究系の学問分野で構成されます。

◇日本・アジア研究専攻 ～アジアの中の日本～

「アジアの中の日本」という観点から、日本とアジアにおける言語・文化・思想・地理・歴史・政治などに関する学問分野を総合し、地域に即した具体的な課題について研究することを目的とします。異文化交流に着目し、アジア文化圏全体の動態を把握する研究を行うと同時に、日本の文化・社会の事情を発信できる能力の育成を行います。「日本文化」「日本語教育」「アジア文化」という研究分野で構成されます。

◇文化環境研究専攻 ～文化の活用～

質の高い地域社会文化環境の創出に寄与し得る研究能力の修得を目的とします。芸術文化、物質文化、地域社会、情報メディアに関する理論的研究をふまえて、現在社会における文化の機能について実践的・応用的な研究を行います。文化・社会の理論的研究を基礎として、芸術・文化施設運営、まちづくり、地域社会振興などに重点を置く「公共文化環境」研究と、情報システム構築やメディア戦略立案に重点を置く「情報メディア環境」研究によって構成されます。

上記の目的に沿って、表4のカリキュラムが組まれている。3専攻のうち、内容的には、文化環境研究専攻が最も文化政策の性格を備えている。なお、日本・アジア研究専攻には、その上に日本・アジア文化専攻と称する博士後期課程が2003年に開設された。その開設に

際しては、教育目標を次のように説明している。

◇日本・アジア文化研究専攻

日本文化研究と東アジア（特に中国・韓国）文化の分析・探究を学際的に融合する教育・研究体制を組み、地域文化への貢献とアジア地域における国際的貢献を目指しています。文化行政・文化界関係の専門職業人を対象として、広い視野と総合的な判断力を備えた指導的な高度専門職業人を養成するとともに、外国人留学生を対象として、主に日本語の教育研究者を養成することを目的としています。夜間・土日の開講や休業期間を利用した講義など、就業と教育研究の両立を目指すカリキュラムが整備されています。

ここでは、学際的な研究体制を組み、国際貢献のできる指導的な高度専門職業人の育成が目標とされる。

次に取り上げる京都橘大学では、文化政策を前面に打ち出した文化政策学研究科・文化政策学専攻を、2003年に博士前期課程と後期課程を同時に開設した。表5が講義科目の内容である。本研究科は、わが国で初めての文化政策学研究科として創設されたものであり、その設置の趣旨もその点が強調される（「案内」）。

文化政策学研究科は、日本で初めて誕生した文化政策学大学院として、学際的で実践的な高いレベルの専門研究者を体系的・組織的に育成。また地域文化行政・芸術施設運営などの文化行政部門やまちづくり政策に関わる公務員の養成と再教育を行います。さらにNPO（非営利組織）スタッフのマネジメント能力の養成、コミュニティ・ビジネスを担う人材、地域活動のリーダーとなる人材などを育成するほか、メセナ、地域振興、CI、広報・宣伝やシンクタンク・コンサルタント、民間の文化・芸術関連施設など多様な職域で、その能力を活かせる高度な専門知識を持った職業人を養成します。

そのあと、この研究科の人材養成目標として、(1)文化政策学における専門的研究家の養成、(2)文化行政専門（地域文化行政・芸術施設運営）やまちづくり政策に関わる公務員の養成、(3)NPO（非営利組織）を支えるスタッフのマネジメント能力の強化、(4)コ

表5 京都橋大学大学院のカリキュラム

(文化政策学研究科・文化政策学専攻・博士前期課程：2006年度)

文化政策・文化経済分野	単位	文化開発・文化マネジメント分野	単位
基幹科目		基幹科目	
文化政策・文化産業Ⅰ・Ⅱ	各2	文化開発・文化理論Ⅰ・Ⅱ	各2
文化産業政策Ⅰ・Ⅱ	各2	社会文化Ⅰ・Ⅱ	各2
文化政策・財政Ⅰ・Ⅱ	各2	アートマネジメントⅠ・Ⅱ	各2
まちづくり政策Ⅰ・Ⅱ	各2	現代マーケティングⅠ・Ⅱ	各2
観光文化振興策Ⅰ・Ⅱ	各2	企業福祉文化Ⅰ・Ⅱ	各2
都市建築文化Ⅰ・Ⅱ	各2	地域環境法政策Ⅰ・Ⅱ	各2
建築設計Ⅰ・Ⅱ	各2	文化行政Ⅰ・Ⅱ	各2
地域経済・地域開発Ⅰ・Ⅱ	各2	大学教育行政Ⅰ・Ⅱ	各2
地域情報・経済統計Ⅰ・Ⅱ	各2	教育と人権Ⅰ・Ⅱ	各2
地理情報システムⅠ・Ⅱ	各2	展開科目	
展開科目		ボランティア・非営利組織Ⅰ・Ⅱ	各2
文化事情Ⅰ・Ⅱ	各2	環境システムⅠ・Ⅱ	各2
比較文化社会学Ⅰ・Ⅱ	各2	会計学Ⅰ・Ⅱ	各2
地域社会文化史	2	起業企画	2
文化政策学特殊講義	2		
課題研究(リサーチ・プロジェクト)Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ(研究指導を含む)			
文化政策・文化産業Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	各2		
地域づくりⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	各2		
文化政策・開発マネジメントⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	各2		
企業・経済Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	各2		
文化と教育の政策と行政Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	各2		

注) 各科目のⅠとⅡは別講義である。

コミュニティ・ビジネスを担う人材の養成、(5) 高度職業人や社会人の生涯学習ニーズへの対応、(6) 地域活動におけるリーダーの養成、という6項目が列記される。

③ 社会教育

社会教育は、各大学の研究科でも地域振興や生涯学習の推進などと関連して、多少なりともその性格を帯びた研究科も存在しないわけではないが、明確に「社会教育」として打ち出しているのは、教員養成の一環として取り組んでいる東京学芸大学1校ぐらいである。「案内」によれば、1997年、同大学は、教育学研究科に総合教育開発専攻を置き、環境教育コースと生涯教育コースを設けた。環境教育コースは、(1) 環境教育、(2) 環境自然科学、(3) 文化財遺産教育の3つのサブコースからなる。そのうち、(3) 文化財遺産教育サブコースの研究目標は、文化遺産・文化財に関する研究を進めるにあたって、考古学、保存科学、自然科学、環境諸学、歴史学、美術などの関連諸学と密接に関連させつつ、学際的に、また国際的視野に立って進めることにより深化を図り、新しい研究視点・理論・研究方法の展開や、新しい研究領域の構築等、先進的な研究を推進するとしている。さらに、学校教育や生涯学習などの教育現場における、文化遺産・文化財の研究成

果・課題の扱われ方についても再検討し、新たな文化遺産教育の意義やあり方を考察するとしている。

他方、生涯教育コースは、(1) 生涯教育、(2) 共生社会教育、(3) 健康・生涯スポーツの3つのサブコースから構成される。そのうち、(1) 生涯教育コースでは、生涯学習社会の到来を踏まえ、地域と生涯学習の視点、人権・ジェンダーと生涯学習の視点、情報社会と生涯学習機関の役割など、総合的かつ多面的な視点からの教育と研究を提供するとともに、高度な専門的知識と実践的能力の形成を目指している。カリキュラム表は、表6に掲げる通りである。教育論とともに文化遺産の材料計測、

保存、修復に関する科目が中核を形成する。

表6 東京学芸大学大学院のカリキュラム

(教育学研究科・総合教育開発専攻・環境教育コース〈文化遺産教育サブコース〉・2006年度)

科目	講義題目	単位
文化遺産教育特論(11)	日本考古学教育特論Ⅰ・Ⅱ	各2
	文化遺産活用論Ⅰ	2
	保存科学教育特論Ⅰ	2
	修復科学教育特論Ⅰ	2
	材料計測法教育特論Ⅰ	2
	文化遺産と環境教育Ⅰ	2
	日本古代政治史特論Ⅰ・Ⅱ	各2
	古典絵画教育特論A	2
文化遺産教育方法論(2)	伝統技法教育特論A	2
	保存修復法と文化遺産教育Ⅰ	2
	材料計測方法論Ⅰ	2

注) 各科目のⅠとⅡは別講義である。

④ 芸術

芸術に関しては、その専門性・芸術性が高いだけにどの大学というわけにもいかず、特定の大学に限られる。前出の表1では、東北芸術工科大学、京都市立芸術大学、慶應義塾大学、東京藝術大学の4大学が名を連ねる。そのうち、慶應義塾大学は美術・美術史を専門とし、東京藝術大学は音楽を専門とするなど、どちらも芸術部門に特化した研究科である。また、京都市立芸術大学は、保存修復専攻という専攻名が示すように、

表7 東北芸術工科大学大学院のカリキュラム
(芸術工学研究科・芸術文化専攻・修士課程：2006年度)

科目	科目
〈芸術学〉 美術特別研究1a～c・2a～c	〈実験芸術〉 実験芸術特別研究1a～i・2a～i
〈歴史文化〉 歴史遺産整備特別研究1・2 日本建築文化特別研究1・2 歴史考古学特別研究1a～b・2a～b 埋蔵文化財保存科学特別研究2b	〈東北文化〉 東北文化特別研究1・2
〈保存修復〉 埋蔵文化財保存科学特別研究1・2 文化財保存科学特別研究1・2 絵画修復特別研究1・2 立体作品保存修復特別研究1・2	〈こども芸術教育〉 こども芸術教育特別研究1・2
〈日本画〉 日本画制作特別研究1a～f・2a～f	[芸術文化専攻（修士課程）・共通科目・必修] 芸術文化原論
〈洋画〉 洋画制作特別研究1a～e・2a～e 版画制作特別研究1・2	[芸術文化専攻（修士課程）・共通科目・選択] 西洋美術史特講1・2 日本芸術論特講 現代芸術論特講 保存修復原論 立体作品保存修復特講 文化財保存学特講 保存修復文献講読 保存科学特殊演習 保存科学特論 こども芸術教育原論 日本画原論1・2 日本画保存修復 彫刻原論1・2 洋画原論1・2 版画原論 工芸文化原論 実験芸術原論 東北文化論特講 西洋文化論特講 東洋文化論特講 文化財学原論1・2・3・4 知的表現講座
〈彫刻〉 彫刻制作特別研究1a～d・2a～d	
〈工芸〉 漆・異種素材融合化特別研究1・2 蒔絵特別研究1・2 漆総合表現特別研究1a～b・2a～b 金属総合造形特別研究1・2 メタルクラフト特別研究1・2 陶磁器素材表現特別研究1a～b・2a～b 陶磁器製造特別研究1a～b・2a～b ファイバー・テキスタイル表現特別研究1・2 染織総合表現特別研究1・2	

注) () の数字は同一科目名の講義を合計したのものである。

美術作品の制作とともに、保存科学、材料学など保存修復を兼ね合わせた専攻である。

高度専門職学芸員の養成という観点からは、東北芸術工科大学の芸術工学研究科がその性格を有しているといえる。その芸術工学研究科は、修士課程の芸術文化専攻と後期課程の芸術工学専攻とからなり、前期課程は1995年に、また、後期課程は修士課程を基礎に2005年に開設された。表7のカリキュラム表に明示されるように、芸術文化専攻（修士課程）では、芸術学、歴史文化、保存修復、日本画、洋画、彫刻、工芸、実験芸術、東北文化、こども芸術教育の10本の柱となる科目が設定され、それぞれ内容に応じた講義が開講される。本専攻の教育理念や指導方針は、博士後期課程（芸術工学専攻）の「概要」にまとめられており、その内容は次の引用文から把握できる。

芸術文化

造形芸術は人類の普遍的な文化活動であり、人類の共通言語であると同時に、民族、地域、時代によってきわめて個性的な言語を生みだしてきました。形となって現れるこの言語、特に西洋的な形を、東洋的（あるいは日本的）なる形との比較も視野に入れながら、絵画、彫刻、工芸など造形芸術の各領域にわたって歴史的、ないし文化史的に、かつ美学的に分析し、作り手（制作者）と受け手（鑑賞者）との関係——つまるところ造形芸術と社会との関わり——をも考察の対象に置いて、斬新で深い研究の構築を目指します。

歴史文化

東アジアという地域的な広がりの中で、日本列島の歴史・民俗文化・風土を総合的に研究します。たとえば研究テーマそのものは限定されたものであっても、常に東アジア

に向けて開かれた問題意識や視野が必要です。そこでは、フィールド調査に根ざした実践的な探求が求められると同時に、歴史学・考古学・民俗学に相またがる学際的な方法を、それぞれのスタイルにおいて追究してゆくことを共通の課題に掲げておきます。

文化財科学

人類が遺してきた、かけがえのない貴重な芸術・文化の所産をどのように次代へ継承していくかは現代人に課せられた大きな義務です。有形・無形の文化財資料を保存・活用するにあたり新たな道筋を切り拓き実践するために、以下の内容を研究課題とします。

文化財資料の構造・材質・劣化状態など現状の理化学的調査法の開発、文化財資料における様々な環境の解析と予防的保存環境の設定、修復技術・材料

の改良と実践、文化財資料継承のための人的・経済的システム、災害時における地域の文化財資料救済体制・計画モデルの確立、三次元計測法などを援用した文化財資料の模造・復元・記録保存やアーカイブ化、大容量の画像・映像資料のアーカイブ化とデジタルミュージアムなどの活用、高速ネットワーク網などを活用した遠隔地資料の管理・活用の高速化・省力化。

デザイン方法論

共生社会の実現、自然と人工の調和等の課題と共に、ここらの問題が問われる21世紀では国際保健機関の指標である安全性、健康性、利便性、快適性の追求だけでなく、「精神の活性」への貢献がデザインに期待されます。本研究科目では製品と生活環境構成のデザイン分野について、人々のところとからだ、生活行動との関係を原点に立ち戻って考察し、そこから上記指標に応える研究テーマを設定します。研究においては真摯な調査研究と問題群の体系的分析、仮説についてのモデルの構成と検証のプロセスを踏まえて、デザインもしくはデザインのための研究の新たな方向を指針する独自のモデルを提起します。それらの方法論と技術について指導し、その過程をまとめた博士論文を作成します。

環境計画

現代の環境計画において、文明の進展や社会変化を踏まえたグローバルな観点と、地域に根差し、生活者の視点に立った内発的な発展という観点が重要です。時代の転換期における諸課題に対応するためには、建築学、都市計画学などの工学的分野を基盤にして、社会科学などの周辺分野の専門家の支援を受けた学際的・総合的アプローチが求められます。新しい研究手法の開発とフィールド実践を通して、生命力のある持続的地域環境の姿を探求し、その形成を目指します。

上記にあるように、芸術文化を基軸にしながら、歴史文化では、東アジアを視野に入れた日本列島の歴史、民俗を総合的に把握し、フィールド調査を重視した学際的な研究が進められる。加えて、貴重な芸術・文化財を次代に伝世するための技術習得とともに、共生社会の実現、自然と人工との調和の課題に迫るため、製品と生活環境構成のデザイン分野の追究、さらには、グローバルな環境問題をも包括した研究を目指すなど、

多様な研究課題が盛り込まれている。学際的な研究をはじめ、その一つひとつの課題がキーワードとなる。同大学には、文化財保存修復研究センターが併設されており、研究に活用されている（「概要」）。

⑤ マネジメント

近年、文化政策と同様、国際化、情報化など変貌が著しい現代社会において、文化の視点から社会の諸問題を分析し、芸術文化の振興や文化政策の推進を担う高度な専門家を育成する、マネジメント分野の研究が盛んに行われることになってきた。芸術文化に特化した場合、それはアートマネジメントの研究となる。神戸大学の文化学研究科・社会文化専攻（博士課程のみ）は、比較的早い1980年に開設され、「案内」では、人文学の専門分野を基礎において文化に関する原理的な教育研究を行うとともに、現代のかつ応用的課題に対応すべく、学際的領域の教育研究のための組織編成をいち早く取り入れ、20年以上にわたって、多くの研究者や専門家を輩出してきたとその先見性を強調する。具体的には、文化資源論を打ち出し、次のような研究目標を提示した。

文化遺産の重要性に鑑み、文化財学、文化資源学に関する実証的・応用的な教育、研究を行う。日本の有形文化財の歴史、アジア各地の有形文化財との比較検討を通して研究し、各地の調査現場に出向き、実物の調査も踏まえて体験的な研究方法を確立する。博物館における展示企画のための資料の収集法や調査法などの実際の博物館運営や文化財保存方法を修得する。

次に、立教大学の21世紀社会デザイン研究科・比較組織ネットワーク専攻は、2001年に前期課程が開設され、2007年に後期課程が設置された研究科である。「案内」にも記載するように、この研究科は、前例のない市民知の結集を目指し、21世紀の市民社会が直面する社会運営上の諸問題に現実的に取り組み、“いかに対処すべきか”、具体的な方法を探索する目的で開設された研究科である。特に、社会構造の変化に応じた新たな社会組織理論を追求し、非営利活動や多様な危機管理のマネジメントを、系統的に理論と実践を修得することを通して、NPO、NGOや危機管理の分野における高いレベルの専門家を育成することに主眼が置かれる。

表8 立教大学大学院のカリキュラム

(21世紀社会デザイン研究科・比較組織ネットワーク学専攻・修士課程：2006年度)

科目	講義項目
〈社会デザイン学科目〉 社会デザイン学特殊研究 (8)	組織論原論 臨床人間学 臨床自然学 アイデンティティ論 ライフサイクル論 21世紀社会デザインとコミュニティ 21世紀社会デザインと市民知 21世紀社会デザインと公共性
〈社会組織理論科目〉 社会組織理論演習 (10)	ネットワーク社会論基礎論 社会力学論 親密社会論 多元的公共圏論の地平 分権社会システム論 グローバル社会論 福祉システム論 営利組織論2 非営利組織論 芸術文化組織論
〈コミュニティデザイン科目〉 コミュニティデザイン学演習 (45)	市民活動論 ボランティア学・NPO論 NGO論1・2 NGOマネジメント論1・2 NPOマネジメント論1・2 ボランティア経済論 ボランティアネットワーク論 コミュニティソリューション論 コミュニティマネジメント論 コミュニティマーケティング論 コミュニティビジネス論 非営利活動文化論 フィランソロビー論 国際協力 NGO発展論 国際協力NGOネットワーク論 アジアNGO発展論 21世紀社会デザインとしてのNPO・NGO 非営利・公共法人論実習 NPO・NGO論原書講読1・2 国際協力NGO事業論 評価の理論と実践1・2・3 法制度とNPO 社会的排除とコミュニティ1・2 公共政策とNPO NPO・NGO広報戦略論 情報NPO論 社会調査論 ソーシャル・マーケティング論 特定課題研究 国際協力NGO原書講読1・2 社会的合意形成とコミュニティ 男女共同参画社会とコミュニティ サステナブル・コミュニティ論 地域と政治 CSR基礎論 開発教育と平和 アジア経済と人権
〈危機感理学科目〉 危機管理学演習 (32)	危機管理論1・2 臨床経済学 医療と社会 福祉政策とリスクマネジメント 環境教育論 バイオポリテック 平和研究・平和学 企業と危機管理1・2・3・4 公共組織と危機管理1・2 メディアと危機管理1・2 セキュリティシステム論1・2・3・4 予防外交論 国際安全保障論1・2 主要国安全保障政策論1・2 メディアと政治・世論 企業と情報 情報管理 情報と法 リスクコンサルティング 企業倫理 法務危機 [コンプライアンス] アジアと平和1・2 CSRと企業組織
〈CSRインターシップ科目群〉 CSRインターシップ基礎演習 (2) CSRインターシップ集中演習 (2)	CSRリテラシー CSR経営と企業価値
〈集中演習科目〉 比較組織ネットワーク学集中演習 (15)	ネットワーク学方法論1・2 コミュニティデザイン学方法論1・2・3・4 危機管理学方法論1・2・3・4・5 社会組織理論方法論1・2・3・4

注) 数字は同一科目開講数を示す。

そのため、表8を一瞥して分かるように、NPO、NGO、ボランティア活動や海外協力団体の運営、企業・自治体などの危機管理に関して専門的知識、スキル、マネジメント能力を修得し、かつグローバルな視野から変化する社会状況に的確に対応できる総合的な判断力を養い、理論と実践を兼ね備えた専門家の育成に取り組むことになる。

さらに、市民参加型の地域づくりのリーダーを養成するために開設されたのが、常磐大学のコミュニティ振興学研究科・コミュニティ振興専攻である。本研究科は、2003年に修士課程が新設された。「案内」にあるように、地域をいかに自立した社会へと変えていけるか、生活、教育、文化、環境、福祉、サービス、政策など、地域社会を構成するすべての要素が研究の対象となる。研究領域は、ミュージアム・マネジメント、コミュニティ福祉、コミュニティ活動マネジメント、コミュニティ政策・マネジメントの4つから構成される。高度専門職学芸員の養成という点では、最初のミ

ュージアム・マネジメントがここで取り上げる研究領域となる。表9では、その研究領域に関する科目だけを抽出して掲げた。大学付設の博物館学博物館を利用しながら研究が進められ、教育・文化の創造と観光・地域産業の孵化というミュージアムの可能性を最大限に発揮できるマネジメントのあり方にアプローチすることが研究の主題となる。

表9 常磐大学大学院のカリキュラム

(コミュニティ振興学研究科・コミュニティ振興学専攻・修士課程：2006年度)

科目	単位
ミュージアム政策特講・演習	各2
ミュージアム・マネジメント特講・演習	各2
ミュージアム資料マネジメント特講・演習	各2
ミュージアム情報論特講・演習	各2
デジタルミュージアム特講・演習	各2
ミュージアム展示工学特講・演習	各2
ミュージアム教育プログラム開発特講・演習	各2
ミュージアム都市(コミュニティ・ミュージアム)特講・演習	各2
エコ・ミュージアム特講・演習	各2
ミュージアム利用者論特講・演習	各2

注) コミュニティ振興学専攻の4領域のうち、第1領域の科目を表示した。

また、アートマネジメントについては、音楽部門において芸術団体や行政機関・文化施設などで求められている、幅広い教養や専門知識・センスを持った力量あるプロデューサーの育成を目指す昭和音楽大学の音楽研究科・音楽芸術運営専攻がある（「案内」）。ほかには、芸術文化の振興を担うアートマネジメント、高度な地域施策を創造する政策マネジメントを専門領域とする人材「高度専門職業人」の育成を図る静岡文化芸術大学の文化政策研究科・文化政策専攻がある（「案内」）。

⑥ 文化財

1990年代以降、急速にその数を増しているのが、文化財に分類される文化財保存・修復に関する研究科である。吉備国際大学にいたっては、専攻名は当然ながら、研究科の名称に「文化財保存修復学研究科」とつけていることから、修了者に与えられる学位記は、修士「文化財保存修復学」という学位になる。2004年に開設されたこの吉備国際大学の研究科は、「案内」にもあるように、わが国の「文化芸術振興基本法」に基づいて、「文化財の保存と活用」を推進するために、文化財の保存・修復に寄与しうる高度な専門性と実践力を兼ね備えた専門家の育成を目指している。具体的には、東洋美術、西洋美術、文書史料などがその研究の対象となる。保存・修復の対象となる文化財は異なるものの、1998年に前期課程（後期課程は2000年に開設）が開設された別府大学の文学研究科・文化財学専攻や、2004年に開設された大阪大谷大学の文学研究科・文化財学専攻（博士前期・後期課程）も文化財の保存・修復の専門家育成を育てることを教育目標に掲げている。

また、学部と密接な連携を取りながら、文化財の保存・修復の専門家の育成を行っているのが、1993年に文学研究科・文化財史科学専攻を新設した奈良大学（後期課程は1995年設置）と、2001年に文化財学専攻（後期課程も同年開設）を新設した鶴見大学の2大学である。奈良大学は、文化財史科学専攻に日本史学、世界史学、美術工芸史、考古学、保存修復学の5分野の研究領域が設定されており、他方、鶴見大学は文化財学専攻に文献資料、考古資料、美術工芸資料、分析・保存の4分野が置かれ、いずれも専門分野を横断的に学修することで、文化財全般の知見を有する研究者の育成を図っている（両校の「案内」）。2大学ともその専門分野の特色がカリキュラムの中に反映していることが、

表10 奈良大学大学院のカリキュラム
(文学研究科・文化財史科学専攻・博士前期課程：2006年度)

科目	単位
日本史学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	各4
美術工芸史学演習Ⅰ・Ⅱ	各4
考古学演習Ⅰ・Ⅱ	各4
保存修復学演習	4
国際文化財史科学演習Ⅰ・Ⅱ	各4
文化財史論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各4
日本史学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各4
東洋史学特殊講義	4
西洋史学特殊講義	4
美術工芸史学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各4
考古学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各4
保存修復学特殊講義	4
情報処理論特殊講義	4
国際文化財史科学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各4
文化財修復実習	2

表11 鶴見大学大学院のカリキュラム
(文学研究科・文化財学専攻・博士前期課程：2006年度)

科目
文化財学特殊講義Ⅰ・Ⅱ（文献資料学）
文化財学特殊講義Ⅲ・Ⅳ（考古資料学）
文化財学特殊講義Ⅴ・Ⅵ（美術・工芸資料学）
文化財学演習Ⅰ・Ⅰ（文献資料学）
文化財学演習Ⅱ・Ⅱ（考古資料学）
文化財学演習Ⅲ・Ⅲ（美術・工芸資料学）
文化財学演習Ⅳ（分析・保存科学）
文化財学特殊研究Ⅰ（文献資料学）
文化財学特殊研究Ⅱ（考古資料学）
文化財学特殊研究Ⅲ（美術・工芸資料学）
文化財学特殊研究Ⅳ（分析）
建築文化財特殊講義
文献資料演習（文字・訓点）

注）文化研究科のうち、文化財学専攻の科目と思われるものを選んで表示した。したがって、大学の文化財学専攻の科目の一覧ではない。

表10（奈良大学）と表11（鶴見大学）から窺われる。

特に、鶴見大学の場合は、保存・修復のための各種実験装置や大掛かりな施設を大学内に備え、文化財の研究に各種の実験設備を活用して特色ある指導を実現している。その研究例としては、以下のようなものが挙げられる。

- (1) 近世地方文書群について、調書・目録・積文作製にとどまらず、破損状況の原因究明やそれに応じた補修までを行い、文化財としての保存をはかる。
- (2) 遺跡から出土した漆器について、形態や文様の研究のみでなく、素材の分析、漆工芸品としての技法の解明と復元、さらに資料本体の保存処理を行う。
- (3) 中世鎌倉の岩窟墳墓「やぐら」とその中にある

石塔類について、考古学的研究、仏教思想的研究をすると共に、石塔の風化状況に応じた保存処理方法、さらには岩窟の形態保存までをはかる。

⑦ 資料学

わが国で最初に誕生した資料学を研究対象とする、神奈川大学の歴史民俗資料学研究科・歴史民俗歴史資料学専攻は、学部に基礎を置かない独立の研究科として1993年に創設された。その資料学を冠した研究科の性格や内容は、開設時の趣旨を読むとよく理解できる(『研究科10年の歩み』)。そこで、文章を短縮してその一部を引用してみよう。

国際化がしきりに強調され、日本人が人類社会の中でいかなる役割を果たし得るか、また、果たすべきかが世界から問われつつある現在、我々日本人自身が誤りない自己認識を持つことは、特に緊急な課題となっている。近年、これまで文献に偏りがちだった歴史学の実状に対する反省を通じて、文献史学、考古学、民俗学、民具学をはじめ自然科学の諸分野までを含む、諸学の緊密な協力が、急速に進展しつつあるのは、そうした課題に対する真剣な学問的対応の現れといえよう。各分野の資料の特質を明らかにし、資料批判の方法を確立することにより、諸学の協力の前提を確固たるものとする必要がある。諸学を総合した資料学こそ、この課題に応える学問である。

本研究科・専攻は当面、文献史料学・民俗民具資料学を中心に厳密な学問研究及び適切な教育指導をとおして、こうした総合的な資料学の分野の優れた研究者を育成することを第一の目的としている。

一方、高度成長期以降の乱開発に伴い、日本列島の自然は激変し、社会の歴史を明らかにするために欠くことのできない様々な貴重な資料が、文字資料、無文字資料を問わず、急速に破壊され、消滅しつつある。この現状に対し、失われつつある資料を蒐集・整理・保存・展示し、日本の社会・文化の歴史を広く、また深く日本人全体のものとするとともに、世界の人類社会の中での日本社会の特質を明らかにし、正確な日本史像を世界の人々に衆知させる努力も、学問的研究と並行して熱心に進められつつある。

表12 神奈川大学大学院のカリキュラム
(歴史民俗資料学研究科・歴史民俗資料学専攻・博士前期課程：2007年度)

		科目	講義	演習	実習
必修科目		歴史民俗資料学特論	4		
A類	文献史料学	古代史料学特論	4	4	
		中世史料学特論	4	4	
		近世史料学特論Ⅰ	4	4	
		近世史料学特論Ⅱ	4	4	
		近現代史料学特論Ⅰ	4	4	
		近現代史料学特論Ⅱ	4	4	
	民俗民具資料学	民俗資料学特論Ⅰ	4	4	
		民俗資料学特論Ⅱ	4	4	
		民俗資料学特論Ⅲ	4	4	
		民具資料学特論	4	4	
		比較民俗学特論	4	4	
		文化人類学特論	4		
	博物館資料学	博物館学特論	4	4	
		博物館歴史資料学特論	4	4	
		博物館民俗資料学特論	4	4	
		文書館資料学特論	4	4	
		博物館情報学特論	4		
		博物館展示学特論	4		
B類	博物館画像資料学特論	4			
	保存科学特論	4			
	資料情報学特論	4			
	建築資料学特論	4			
	歴史情報学特論	4			
	資料分析学特論	4			
	考古資料学特論	4			
	人文地理学特論	4			
	比較文化論	4			
	文書学特論	4			
C類	アジア史特論	4			
	ヨーロッパ史特論	4			
	国際理解(英語)	2			
D類	国際理解(中国語)	2			
	国際理解(日本語)	2			
	歴史史料調査実習			2	
D類	歴史史料整理補修実習			2	
	民俗民具調査実習			2	
	民俗民具資料計測作図実習			2	
	博物館実習			2	

「常民」といわれる庶民に関わる文献史料、民俗・民具資料に即した資料学をはじめ、総合的な資料学を確立することは急務といえよう。現在、各種文書館・史料館・博物館において行われている資料の蒐集・整理・保存の実務を場当たりのものでなく、真に学問的な根拠に基づく適切な手続きのもとに行い、各種の資料をそれぞれの特質に即して生かしつつ、優れて正確な効果的展示にまで結実させるために必要不可欠な学問である。

本研究科・専攻は、このような現実の要請に応じて、当面、文献史料、民俗資料の学問的な裏付けを持った実務に習熟し、各種文書館・資料館・

博物館における実務を、指導的な立場に立って推進し得る優れた人材の育成をもう一つの目的としている。

このような趣旨のもとに、歴史民俗資料学研究科は発足したが、文中にもあるように、当面、文献史料と民俗資料を研究の対象にすると述べている。そこで、高度専門職学芸員を養成するという第2の目的を現実するために、2004年からは、新たに博物館資料学を加えることになった(表12)。特に、博物館学関係の研究の蓄積は乏しく、博物館学のみならず、博物館文献資料学、博物館民俗資料学、さらには、博物館展示学や博物館情報学などを設けて、博物館に関する専門的知識を修得した人材の養成が緊急の課題として持ち上がってきた。博物館資料学の新規設置は、そうした社会的要請に対応した結果でもあった。

⑧ 世界遺産

最後に、資料学研究科と同様、これまで皆無に等しかった世界遺産も、近年、新たに登場した研究科である。その先駆的な研究科となったのが、筑波大学の世界遺産関係の研究科である。まず、2004年に芸術特別研究に修士課程の世界遺産専攻が開設され、続いて2007年には、人間総合科学研究科に博士課程の世界文化遺産専攻が開設された。

「案内」で説明するように、「世界遺産」という言葉は、1972年に採択されたユネスコの世界条約で登場し、「歴史、芸術、学術、景観に関わる顕著にして普遍的な価値をもつ、人類共通のかけがえない資産」を意味する。本研究科は、その理念に基づき、地域に残された貴重な遺産を保護するために、文化遺産の保存、修復・自然遺産の保護に関わる国際的な舞台で活躍する専門家を育成する目的で開設された。世界遺産専攻では、表13のカリキュラムの科目名が示すように、「理論・マネジメント分野」と「評価・保存分野」に分かれ、遺産の保護に関わる理念、保護と活用に関する管理運営、遺産の現状を歴史に関する分析、遺産の保存・修復技術を総合的に学ぶことになる。

また、博士課程では、世界遺産の登録数の増加、途

表13 筑波大学大学院のカリキュラム

(芸術研究科・世界遺産専攻・修士課程：2006年度)

科目	単位	科目	単位
〈専修必修科目・共通科目〉		文化財保護行政論	2
世界遺産論	3	文化観光論	1
世界遺産学外研修	3	文化観光論演習	3
世界遺産特別研究Ⅰ	3		
世界遺産特別研究Ⅱ	3	〈選択科目／評価・保存分野〉	
		(※選択科目は全て専門科目)	
〈共通科目〉		文化財保存科学概論	1
世界遺産学外演習	3	保存科学演習Ⅰ	3
		保存科学演習Ⅱ	3
〈選択科目／理論・マネジメント分野〉		保存修復材料技術論	1
遺産保護の哲学と美学	2	建築の評価と保存	1
文化遺産論	1	建築保存演習	3
遺産と危機管理	1	美術遺産論	1
遺産マネジメント	1	美術遺産調査演習	3
遺産マネジメント演習	3	都市遺産論	1
文化的景観論	1	歴史地区・伝統的集落保存演習	3
文化的景観論演習	3	市民参加論	1
宗教論	1	考古遺産論	1
デジタルアーカイブ	1	文化遺産と国際協力	2
自然遺産論	1	自然保護論	2
国際文化論	1		

上国における自立的保護、人材不足専門研究の必要性、国際協力、観光振興と保護の両立など、遺産保護に関わる多くの課題が発生している現状のもとで、世界遺産保護の専門的知識と研究能力を修得した人材育成を目指すことになる。

Ⅲ まとめに代えて

これまで、高度専門職学芸員の養成を目的として開設された各大学院の研究科・専攻の実態を見てきた。現在、そのような大学院は全国でおよそ30校を数え、同一の大学で複数の専攻を開設している大学もあるので、専攻数にすれば、40前後の専攻が開設されていることになる。表1で確認したように、それらは教育研究内容や目的により8種類に大別される。社会的な要請により、各大学が高度な専門知識を修得する有能な人材の育成に積極的に取り組んでいる実態が明らかになった。

特に、分類は異なっているにもかかわらず、開設の趣旨や目的のなかに、「学際的」「グローバル」「環境」「人間」「地域文化・まちづくり」「NPO(非営利組織)」「情報」「人権・ジェンダー」「文化財」「マネジメント」「文化政策」「世界遺産」など、キーワードともいえるべき重要な用語が盛り込まれており、社会的な要請に基づいた研究課題と、それに対応する高度専門職の人材育成を考

慮に入れた研究科が開設された。こうした多様な課題は、概ね1990年前後に私たちの前に浮上してきたものであり、高度専門職学芸員の育成を目的とする各種の研究科・専攻が各大学で開設され始めた時期とほぼ一致する。既存の研究科・専攻が改称して、その事態に対応したのも、その動きの一環といえよう。こうして、8つに分類される各研究科・専攻が主導的な役割を果たしながら、有能な人材の育成に取り組んできたのである。その結果、それぞれの分野において、理論に裏付けられた高度な知的能力と実践力を兼ね備えた若手の研究者を輩出することができた。

しかし、問題がまったくないわけではない。最大の

難点は、各大学院の高度専門職学芸員を養成するためのカリキュラムのなかに、博物館に関する専門科目、例えば博物館学や博物館原論などの高度専門職学芸員養成の基本となる科目が、ほとんど組み込まれていないことである。もちろん、科目として挙げている研究科も存在するが、それは主要科目として開講されているものではない。

いずれにせよ、今後、高度専門職学芸員の養成を目的とした大学院は増加していくものと予想される。一日も早い高度専門職学芸員養成プログラムの構築が望まれる。

(たがみ・しげる)